

リニアはトンネル残土でアウト！



◎2016年6月、トンネル残土を置く予定だった、豊丘村小園の2つの沢について、JR東海は、使用を断念。集落の上流の沢に残土を置かれたら「金魚鉢を頭の上に置いて寝るようなもの」と住民が反対したため。残土置場は土地収用の対象でなくJR東海と地権者の自由契約だから、地権者がノーと言えばアウト。

◎JR東海は、残土活用先の情報を長野県に求めた。長野県は活用先と最終処分地の情報を自治体に照会。処分地として報告された「谷」や「洞」を長野県は、わざわざ「窪地」と言い換えて公表(2014年7月)。

◎国土交通省も長野県も知っている谷埋め盛り土の危険性(次ページ記事)。

◎リニアはトンネルが全線の86%。時の石原伸晃環境大臣は「掘削によって発生する土砂は莫大で、最終処分や仮置き場も決まっていない。ここがポイントだ」(『日経』2014年6月3日)と発言。

◎残土処分地が無ければ、リニアは出来ない。残土問題はリニア計画の無謀さ、無計画、無責任の象徴。国交省の工事の認可は大間違い。

◎山梨笛吹市のリニア残土埋立地(160万 m^3)は有効活用できず。

◎リニアのために残土処分地下流の住民が土砂災害の危険を将来にわたって背負う義務があるだろうか？

◎現在、伊那谷で確定した残土の最終処分地はない。

広大な残土処分地

なにが先端技術か

信濃毎日新聞 2017年6月29

盛り土造成地の地滑り危険性

自治体の半数未公表

谷や傾斜地などを整備して造成し、大地震で地滑りを起こす恐れが指摘される「大規模盛り土造成地」の場所をホームページ（HP）などで公表している市区町村は、4月時点で全体の約半数の864にとどまることが28日、国土交通省の調査で分かった。同省は場所や危険性を調査し住民に公表するよう自治体に求めているが、調査費用の負担や地価下落への懸念もあり進んでいないとみられる。

国土交通省は、早期の対策につなげるため調査と公表を促していく方針で、費用負担の懸念に対しては、補助制度の活用で後押しする。

大規模盛り土造成地は、沢や谷を埋めたり、傾斜地盤を大規模な盛り土で整備したりした造成地。

国土交通省によると、全国1741市区町村のうち大規模盛り土造成地の有無や場所をHPなどで公表しているのは864。調査済みだが公表していないのが209、調査中が245、未調査が423だった。

都道府県別では、公表済み

の市区町村の比率が100%なのは東京や静岡、大阪、鳥取など10都府県。18県は公表済みが10%に満たず、うち14県はゼロだった。

国は、阪神大震災で地滑り被害が起きたことなどを踏まえ、2006年に造成地の安全性に関する技術基準を強化。既存の造成地でも崩落防止工事を進めるため、造成地の調査と公表を自治体と呼び掛けている。調査や崩落防止事業にかかる費用の一部は、国が補助している。

県内では4月時点で13町村（16・9%）が調査結果を公表。いずれも「大規模盛り土造成地が存在しない」として

した。県は「引き続き、市町村に調査をお願いしていく」としている。

松本市は「大規模盛り土造成地マップ」をホームページに掲載。蟻ヶ崎、寿、中山、安曇、奈川などの9カ所を地図上で示した。市建築指導課によると、造成地のおおむねの位置を示したが、マップに示した位置が必ずしも危険というわけではないという。同課は「造成地の存在を知っていただくことで、地域防災に対する意識を高め、災害の防止や被害の軽減に役立ててほしい」と説明。今後、より詳細な調査に入る方針だ。

長野市は現時点で調査には着手しておらず、今後の対応は「検討中」という。

1995年の阪神・淡路大震災では、兵庫県西宮市で幅約100メートル、長さ約100メートルに及ぶ地すべりが発生。13戸の家屋が壊れ、34人が亡くなった。国土交通省は2006年に造成地の締め固めなど安全性を高める技術基準を強化。危険性を調べる費用の3分の1、地滑り防止費用の4分の1を補助する制度も設けた。

だが対策が不十分のまま東日本大震災が発生し、地滑り被害が続出。国土交通省は15年から各自治体に、大規模盛り土の調査と場所の公表を改めて促してきた。

必要な場合は対策工事も求めているが、マップを公表しているのは359自治体でも、安全性調査まで終わっていないのは12のみ。昨年の熊本地震でも地滑りが相次ぎ、国土交通省は「早急に調査を」と呼びかけている。

（赤井陽介）

埋め立て地は使えない

『山梨日日新聞』 2014年6月6日

山梨リニア実験線延伸工事の残土で埋め立てられた笛吹市境川町の県有地（注：2つの谷）について、県は来年度から2026年度までの間、リニア中央新幹線工事の資材置き場などとする計画をまとめた。県が5日、地元住民の代表に説明した。現地は当初、宅地として分譲する計画だったが、頓挫した経緯があり、27年度以降の活用策は今後、検討する。

リニアをとるか、安全をとるか